

# 運用報告書 (全体版)

第23期<決算日2022年4月26日>

## MHAMジャパンオープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1999年4月27日から無期限です。
運用方針	わが国の株式に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。 東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとして、中・長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指します。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	個別企業調査や産業調査に基づき個別企業の投資価値判断を行い、中・長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄を選定します。 規模・業種別の投資比率には制限を設けず、様々な側面から有望銘柄の発掘に努めます。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎期、原則として利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。 収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づき再投資します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「MHAMジャパンオープン」は、2022年4月26日に第23期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
19期(2018年4月26日)	8,468	50	26.2	1,772.13	15.3	97.3	-	1,971
20期(2019年4月26日)	7,338	20	△13.1	1,617.93	△8.7	97.2	-	1,622
21期(2020年4月27日)	6,605	50	△9.3	1,447.25	△10.5	97.2	-	1,358
22期(2021年4月26日)	9,330	50	42.0	1,918.15	32.5	97.1	-	1,818
23期(2022年4月26日)	9,389	50	1.2	1,878.51	△2.1	95.1	-	1,760

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 東証株価指数 (TOPIX) の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません (以下同じ)。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

## ■当期中の基準価額と市況の推移

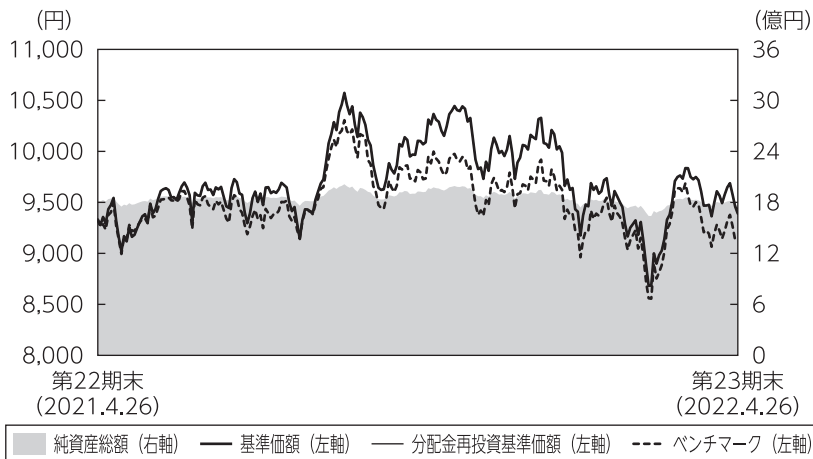
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%
2021年4月26日	9,330	-	1,918.15	-	97.1	-
4月末	9,292	△0.4	1,898.24	△1.0	97.1	-
5月末	9,393	0.7	1,922.98	0.3	96.3	-
6月末	9,626	3.2	1,943.57	1.3	95.5	-
7月末	9,473	1.5	1,901.08	△0.9	96.6	-
8月末	9,608	3.0	1,960.70	2.2	96.5	-
9月末	10,059	7.8	2,030.16	5.8	96.5	-
10月末	10,089	8.1	2,001.18	4.3	95.5	-
11月末	9,826	5.3	1,928.35	0.5	95.9	-
12月末	10,120	8.5	1,992.33	3.9	97.3	-
2022年1月末	9,479	1.6	1,895.93	△1.2	94.9	-
2月末	9,287	△0.5	1,886.93	△1.6	95.2	-
3月末	9,749	4.5	1,946.40	1.5	94.7	-
(期末)						
2022年4月26日	9,439	1.2	1,878.51	△2.1	95.1	-

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

## ■当期の運用経過 (2021年4月27日から2022年4月26日まで)

### 基準価額等の推移



第23期首： 9,330円  
第23期末： 9,389円  
(既払分配金50円)  
騰落率： 1.2%  
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

### 基準価額の主な変動要因

当期の国内株式市場は、幅の広いレンジ推移となるなか、結果的に下落しました。期を通じて世界景気の回復期待は維持されプラスに働いたものの、期後半以降は、新型コロナの感染拡大、米金融引締めペースの強化、ロシアのウクライナ侵攻、中国のロックダウン、などリスク要因がマイナスに働きました。こうした投資環境下ではありましたが、個別銘柄選択が奏効したことにより、基準価額はベンチマークを上回りつつ、上昇しました。

## 投資環境

国内株式市場をＴＯＰＩＸ（東証株価指数）で見ると、2.1%下落しました。世界景気の回復や国内政治への期待が高まり、期初から夏場までの値固め局面の後、上昇に転じて、2021年9月には戻り高値を記録しました。その後は、世界景気のリバウンド期待は維持されたものの、新型コロナの感染拡大、米金融引き締めペースの強化、ロシアのウクライナ侵襲、中国でのロックダウン、などリスク要因が断続的に表面化するなか、調整色のあるレンジ推移に終始しました。

## ポートフォリオについて

運用の基本方針に従い、個別の銘柄選定を重視し投資を行いました。銘柄選定にあたっては、徹底したボトムアップ・アプローチによる企業の利益成長性および株価バリュエーション分析等に基づき、長期的に株主価値の成長が見込め、かつ本来の投資価値に比べ割安と判断されることを基準としました。具体的には、自動車の電動化関連、情報化投資関連、再生エネルギー関連など、技術革新により業績成長が見込める銘柄群を中心に投資を行いました。

### 【組入上位業種】

期 首		
順位	業 種	比率
		%
1	電気機器	20.5
2	輸送用機器	9.5
3	機械	9.1
4	卸売業	6.4
5	情報・通信業	6.4
6	小売業	6.3
7	サービス業	6.0
8	化学	5.4
9	銀行業	3.4
10	医薬品	3.4

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

期 末		
順位	業 種	比率
		%
1	電気機器	14.1
2	情報・通信業	9.8
3	輸送用機器	8.3
4	卸売業	7.7
5	小売業	6.2
6	機械	6.0
7	サービス業	6.0
8	医薬品	5.9
9	銀行業	5.2
10	陸運業	2.6

### 【組入上位銘柄】

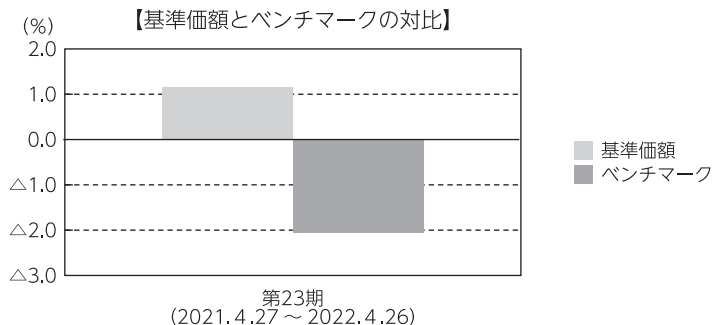
期 首		
順位	銘 柄	比率
		%
1	信越化学工業	3.1
2	ヤマトホールディングス	2.7
3	トヨタ自動車	2.2
4	デンソー	2.2
5	ファナック	2.1
6	任天堂	2.0
7	第一三共	1.9
8	ソフトバンクグループ	1.9
9	三井物産	1.7
10	豊田自動織機	1.7

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

期 末		
順位	銘 柄	比率
		%
1	トヨタ自動車	4.0
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.3
3	三菱商事	3.1
4	ソニーグループ	2.3
5	伊藤忠商事	2.2
6	本田技研工業	2.2
7	第一三共	2.2
8	日本電信電話	2.0
9	アステラス製薬	1.9
10	丸紅	1.8

## ベンチマークとの差異について

基準価額の騰落率はベンチマークを3.3%上回りました。太陽光発電関連ビジネスの成長期待が高まった「ウエストホールディングス」、ハイブリッド・電気自動車向けモーターコアの需要が拡大した「三井ハイテック」などがプラスに寄与した一方、宅配需要は堅調も、委託配送費の管理が上手く行かず業績が悪化した「ヤマトホールディングス」、シリコンウェハー需要は好調も、設備投資増による先行き市況軟化が懸念された「SUMCO」などがマイナスに影響しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## 分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づき再投資します。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2021年4月27日 ～2022年4月26日
当期分配金（税引前）	50円
対基準価額比率	0.53%
当期の収益	50円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	5,344円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

引き続き徹底したボトムアップ・アプローチによる企業の利益成長性および株価バリュエーション分析等に基づき、長期的に株主価値の成長が見込め、かつ本来の投資価値に比べ割安と判断される銘柄に投資を行います。特に、技術革新、政策サポート、社会情勢の変化により構造的な業績成長が見込める銘柄群の選別に注力します。また、世界景気の局面に応じて、ポートフォリオ全体の市場と景気感应度の機動的なコントロールにも注力します。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第23期		項目の概要
	(2021年4月27日 ～2022年4月26日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	96円	0.990%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,711円です。
(投信会社)	( 45)	(0.462)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	( 45)	(0.462)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 6)	(0.066)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	23	0.240	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	( 23)	(0.240)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 ( 0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	120	1.231	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

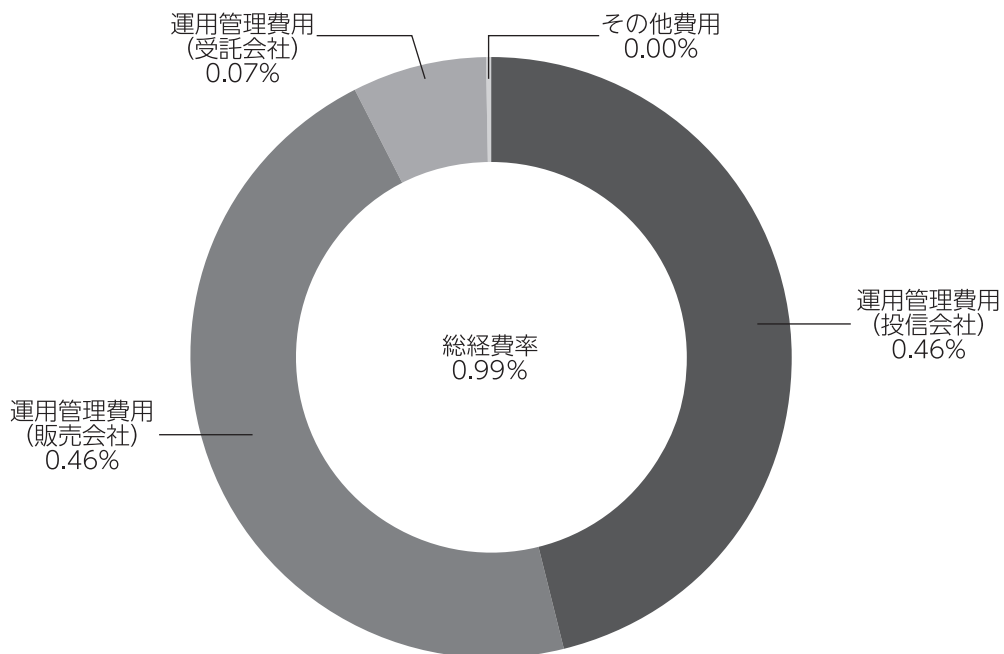
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。



## (参考情報)

### ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.99%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## ■売買及び取引の状況 (2021年4月27日から2022年4月26日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 1,731.7 (38)	千円 4,090,813 (-)	千株 1,761.9	千円 4,181,594

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	8,272,408千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,774,373千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	4.66

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等 (2021年4月27日から2022年4月26日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 4,090	百万円 794	% 19.4	百万円 4,181	百万円 769	% 18.4

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 25

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	4,451千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	857千円
(B) / (A)	19.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

### 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
<b>水産・農林業 (0.3%)</b>				
サカタのタネ	—	1.2		5,148
<b>鉱業 (1.2%)</b>				
I N P E X	—	13.2		19,338
<b>建設業 (1.9%)</b>				
ウエストホールディングス	3.5	3.2		15,328
コムシスホールディングス	5.1	—		—
大東建託	—	0.7		8,589
エクシオグループ	5.9	—		—
日揮ホールディングス	—	5.7		8,088
<b>食料品 (2.3%)</b>				
日本ハム	—	2.1		8,662
アサヒグループホールディングス	—	2		9,232
サントリー食品インターナショナル	—	2.5		12,675
味の素	3.9	2.5		8,440
<b>繊維製品 (0.5%)</b>				
東レ	—	7		4,297
セーレン	4.8	2.1		4,267
<b>化学 (2.5%)</b>				
信越化学工業	2.9	1.2		21,270
三井化学	2.8	—		—
東京応化工業	—	1.2		8,208
日本ゼオン	9	—		—
UBE	3.9	—		—
ADEKA	4.1	1.7		4,243
クミアイ化学工業	—	8.9		7,805
<b>医薬品 (6.3%)</b>				
武田薬品工業	3.7	5.8		21,413
アステラス製薬	—	16.5		33,693
中外製薬	—	2.9		11,194
小野薬品工業	4.6	—		—
第一三共	11.5	13		38,382
<b>ゴム製品 (0.5%)</b>				
ブリヂストン	3.9	1.8		8,580
<b>ガラス・土石製品 (0.3%)</b>				
太平洋セメント	3.2	—		—
MARUWA	—	0.3		4,314
<b>鉄鋼 (0.5%)</b>				
日本製鉄	7.7	—		—
大和工業	4.1	2.2		8,305
愛知製鋼	3.7	—		—
<b>非鉄金属 (2.7%)</b>				
住友金属鉱山	2.1	2.6		14,216
DOWAホールディングス	—	1.5		8,175
東邦チタニウム	—	9.8		14,033
古河電気工業	6.1	—		—
住友電気工業	—	6.1		8,335
<b>金属製品 (-%)</b>				
SUMCO	8.6	—		—
<b>機械 (6.3%)</b>				
芝浦機械	—	2.4		7,380
ソディック	8.6	—		—
ディスコ	0.4	—		—
小田原エンジニアリング	3.2	—		—
ヒラノテクシード	3.7	—		—
S/MC	0.2	0.3		19,074

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
ホソカワミクロン	3.6	—		—
小松製作所	2.7	3		8,784
日立建機	—	2.7		8,464
クボタ	7.6	—		—
荏原製作所	2.9	1.4		8,330
大豊工業	8.9	—		—
THK	7.1	—		—
三菱重工業	3	6.6		28,333
IHI	—	8.7		25,551
<b>電気機器 (14.9%)</b>				
日立製作所	5.3	3.5		20,678
富士電機	2.7	—		—
安川電機	1.6	—		—
日新電機	7.3	6.2		8,357
富士通	1.1	0.9		17,199
ルネサスエレクトロニクス	—	12.7		17,259
アルパック	3.5	—		—
アンリツ	11.4	—		—
ソニーグループ	1.9	3.7		40,959
TDK	1.4	4.2		16,569
アルプスアルパイン	6.8	—		—
日本航空電子工業	6.8	—		—
アドバンテスト	2.3	—		—
キーエンス	—	0.5		25,295
イリソ電子工業	1.8	—		—
フナック	1.5	0.5		10,355
ローム	2	1.6		14,592
三井ハイテック	6.3	—		—
新光電気工業	3	4.3		24,725
京セラ	—	1.8		12,155
村田製作所	3.1	1.1		8,497
キャノン	—	3.3		9,725
東京エレクトロン	0.6	0.4		22,252
<b>輸送用機器 (8.7%)</b>				
トヨタ紡織	9.7	—		—
豊田自動織機	3.4	—		—
デンソー	5.7	2.1		15,485
川崎重工業	3.5	—		—
いすゞ自動車	11.6	13.8		21,100
トヨタ自動車	4.9	32.4		70,632
本田技研工業	2.8	11.3		38,408
ヤマハ発動機	4.8	—		—
<b>精密機器 (2.0%)</b>				
テルモ	—	3.3		12,804
トプコン	—	5		8,355
オリンパス	—	5.3		12,561
<b>その他製品 (2.7%)</b>				
パンダイナムコホールディングス	—	1.6		14,196
凸版印刷	7	—		—
任天堂	0.6	0.5		30,700
<b>電気・ガス業 (0.8%)</b>				
関西電力	—	10.7		12,872
電源開発	4.8	—		—
<b>陸運業 (2.7%)</b>				
東急	—	4.4		7,114
東日本旅客鉄道	—	1.9		13,068

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東海旅客鉄道	—	0.5	8,125
ヤマトホールディングス	16.7	6.9	16,773
<b>海運業 (0.4%)</b>			
日本郵船	1.6	0.4	3,724
商船三井	1.6	1.2	3,612
<b>空運業 (0.5%)</b>			
AANAホールディングス	—	3.7	9,002
<b>倉庫・運輸関連業 (0.3%)</b>			
住友倉庫	—	2	4,312
<b>情報・通信業 (10.4%)</b>			
日鉄ソリューションズ	—	3.2	12,416
CARTA HOLDINGS	—	2.8	6,820
テクマトリックス	—	4	8,232
トレンドマイクロ	—	1.8	12,798
伊藤忠テクノソリューションズ	3.9	—	—
モイ	—	0.8	376
ネットワンシステムズ	5.2	2.8	8,708
日本電信電話	9.3	9.3	34,995
KDDI	—	4.6	19,637
エヌ・ティ・ティ・データ	9	10.4	24,804
シーイーシー	6.2	3.7	4,354
CSK	—	4.2	8,702
コナミホールディングス	—	3.9	31,434
ソフトバンクグループ	3.4	—	—
<b>卸売業 (8.1%)</b>			
コマダホールディングス	—	4	8,832
伊藤忠商事	5.6	10.2	39,555
丸紅	28	23.3	32,515
豊田通商	5.7	—	—
三井物産	13.8	—	—
三菱商事	—	12.6	54,230
オートバックスセブン	9.1	—	—
<b>小売業 (6.6%)</b>			
日本マクドナルドホールディングス	—	2.1	10,794
パルグループホールディングス	—	3	4,158
セリア	3.5	—	—
大黒天物産	1.3	—	—
アルペン	9	—	—
マツキョココカラ&カンパニー	2.1	3.1	13,159
ZOZO	7.8	6.7	21,507
日本調剤	—	3.4	4,154
セブン&アイ・ホールディングス	3	4.6	26,100
良品計画	3.8	—	—
しまむら	—	0.7	7,847
アークランドサカモト	—	3.2	4,742
ニトリホールディングス	—	0.9	12,181
王将フードサービス	—	0.9	5,382
ファーストリテイリング	0.1	—	—
<b>銀行業 (5.5%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	53.7	79	58,791

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
りそなホールディングス	—	25	14,005
三井住友フィナンシャルグループ	8.2	2.2	8,571
ふくおかフィナンシャルグループ	—	4.6	10,915
<b>証券・商品先物取引業 (0.5%)</b>			
ジャフコグループ	1.4	—	—
野村ホールディングス	15.8	16.4	8,272
松井証券	10.1	—	—
<b>保険業 (2.3%)</b>			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	2.7	—	—
第一生命ホールディングス	—	4.8	12,129
東京海上ホールディングス	—	3.9	26,469
<b>その他金融業 (1.5%)</b>			
オリックス	5.3	10.8	25,255
日本取引所グループ	5.1	—	—
<b>不動産業 (0.7%)</b>			
クリアル	—	0.4	372
三菱地所	—	6.3	11,702
イオンモール	7.8	—	—
<b>サービス業 (6.3%)</b>			
パーソルホールディングス	—	3.2	8,224
ディップ	—	1.4	5,740
電通グループ	2.4	—	—
H. U. グループホールディングス	2.7	—	—
オリエンタルランド	—	1.2	26,988
ユー・エス・エス	4.8	4.7	9,959
楽天グループ	10.4	—	—
フルキャストホールディングス	4.9	—	—
テクノプロ・ホールディングス	—	2.7	8,721
M&Aキャピタルパートナーズ	—	1.9	7,581
リクルートホールディングス	4.8	4.1	19,995
日総工産	10.5	—	—
共立メンテナンス	2.3	1.9	8,797
トランス・コスモス	2.6	—	—
セコム	1	1	8,928
合計	株数	株数	千円
	592.4	600.2	1,673,477
	銘柄数<比率>	104銘柄	110銘柄
		<95.1%>	

(注1) 銘柄欄の( )内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

## ■投資信託財産の構成

2022年4月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,673,477	% 91.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	151,804	8.3
投 資 信 託 財 産 総 額	1,825,282	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年4月26日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,825,282,652円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	83,388,849
株 式(評価額)	1,673,477,910
未 収 入 金	46,443,489
未 収 配 当 金	21,972,404
(B) 負 債	64,701,846
未 払 金	46,183,545
未 払 収 益 分 配 金	9,376,057
未 払 信 託 報 酬	9,127,936
そ の 他 未 払 費 用	14,308
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	1,760,580,806
元 本	937,605,156
次 期 繰 越 損 益 金	822,975,650
(D) 受 益 権 総 口 数	1,875,211,439口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	9,389円

(注) 期首における元本額は974,496,580円、当期中における追加設定元本額は63,577,515円、同解約元本額は100,468,939円です。

## ■損益の状況

当期 自2021年4月27日 至2022年4月26日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	43,703,592円
受 取 配 当 金	43,703,586
そ の 他 収 益 金	8,845
支 払 利 息	△8,839
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△10,265,420
売 買 益	317,068,244
売 買 損	△327,333,664
(C) 信 託 報 酬 等	△18,383,073
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	15,055,099
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	574,971,020
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	242,325,588
(配 当 等 相 当 額)	(411,359,147)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△169,033,559)
(G) 合 計(D + E + F)	832,351,707
(H) 収 益 分 配 金	△9,376,057
次 期 繰 越 損 益 金(G + H)	822,975,650
追 加 信 託 差 損 益 金	242,325,588
(配 当 等 相 当 額)	(411,359,147)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△169,033,559)
分 配 準 備 積 立 金	590,915,482
繰 越 損 益 金	△10,265,420

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	25,320,519円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	411,359,147
(d) 分 配 準 備 積 立 金	574,971,020
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,011,650,686
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	5,394.86
(g) 分 配 金	9,376,057
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	50

## ■分配金のお知らせ

**1万口当たり分配金**

**50円**

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

※受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。